

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110150000	行政経営課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	08	企画費	事業1	009	01020108
事業2	010	行財政最適化推進経費	事業3	001	行財政最適化推進経費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 人口減少・少子超高齢化の進行を踏まえ、持続可能な行財政運営を実現するため、「はだの行政サービス改革基本方針」について行財政調査会の評価を得ながら取組を進めるなど、継続して行財政改革に取り組む。
また、「職員定員最適化計画」に基づき、定員管理を行うとともに、組織・執行体制ヒアリング等を通じて、最適な組織・執行体制の構築に努める。
- ・目 的 持続可能な行財政運営の実現を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 持続可能な行財政運営に向けた取組の推進
- ・目標値 職員定員最適化計画に基づく基準職員数を踏まえた定員管理

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 秦野市職員の定数に関する条例、秦野市部の設置に関する条例、秦野市行財政調査会規則、秦野市職員による提案に関する規則等
- ・計 画 秦野市総合計画、はだの行政サービス改革基本方針、第2期秦野市職員定員最適化計画等

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 384千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 586千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 663千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 はだの行政サービス改革基本方針に係る行財政調査会からの外部評価を受けるとともに、効率的かつ効果的な組織・執行体制の構築を目指し、「部の設置に関する条例」の一部を改正する。
- ・令和6年度 はだの行政サービス改革基本方針に係る行財政調査会からの外部評価を受けるとともに、組織・執行体制の最適化に取り組む。

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110150000	行政経営課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	08	企画費	事業1	009	01020108
事業2	010	行財政最適化推進経費	事業3	001	行財政最適化推進経費

P D C A サイクルを早め、外部評価の結果を次年度の取組に適切に反映させるとともに、持続可能な行財政運営に向けて、デジタル化等を踏まえた、一層の業務効率化や人材育成が求められる。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

「はだの行政サービス改革基本方針」に基づく取組や、「職員定員最適化計画」に基づく適正な定員管理を行うとともに、令和8年度を始期とする、「（仮称）第2期はだの行政サービス改革基本方針」及び「（仮称）第3期職員定員最適化計画」の策定を進める。

また、高度化・多様化する市民ニーズや、国の動向を捉え、適時適切に組織・執行体制の見直しを行う。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

令和8年度を始期とする、（仮称）第2期はだの行政サービス改革基本方針の策定に向け、附属機関「行財政調査会」から意見を聴取するため、令和6年度から開催回数を1回増やすことによる報酬の増。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和4年度行財政調査会委員報酬	293,600円
令和5年度行財政調査会委員報酬	309,270円
令和6年度行財政調査会委員報酬見込み	332,600円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

はだの行政サービス改革基本方針に基づく取組の推進を図る。また、社会情勢を見据えながら、業務に応じた適切な組織・執行体制の構築に努める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	011015000	行政経営課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	08	企画費	事業1	009	01020108
事業2	020	公共施設再配置推進事業費	事業3	001	公共施設再配置推進事業費

事業の概要

1 事業概要 [P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 「秦野市公共施設再配置計画」に基づく、公共施設の適正な配置と効率的な運営の実現に向け、各種公共施設マネジメントを推進するため、第2期基本計画及び前期実行プランに基づき、各種施策を推進する。
- ・目 的 公共施設の適正な配置と効率的な運営により、将来に渡り真に必要な施設サービスを維持可能なものにする。
- ・SDGs 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナースhipで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 公共施設更新面積の削減により、建設費と管理運営費を削減することで、必要性の高いサービスを良好な状態で将来の市民に引き継ぐことができる。
- ・目 標 値 2060年までに27.4% (47,477㎡) の更新面積を削減する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 総合計画、公共施設再配置計画、公共施設等総合管理計画、行政サービス改革基本方針、公共施設保全計画

2 全体計画 [P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 204千円 ()
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 280千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 81千円 ()
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 280千円 ()

3 令和5年度・令和6年度の取組内容 [D]

- ・令和5年度 市民WEBアンケートの実施、指定管理者制度等導入に向けた事業者との継続対話、公共施設のLED化に関する方針の改定
- ・令和6年度 市民WEBアンケートの実施、公共施設白書の改定、大根中学校区に係る学校施設と他の公共施設との複合化に向けた検討

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110150000	行政経営課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	08	企画費	事業1	009	01020108
事業2	020	公共施設再配置推進事業費	事業3	001	公共施設再配置推進事業費

- ・ 公共施設白書について、公共施設概要調査及び市民WEBアンケート結果、「統計はだの」のデータ等を踏まえ、令和6年度版に改定した。
- ・ 「秦野市指定管理者制度導入施設モニタリング指針」に基づき、文化会館及びカルチャーパーク等において、中小企業診断士による財務状況点検、表丹沢野外活動センターにおいては、社会保険労務士による労働条件点検を実施した（予算は所管課）。
- ・ 大根中学校区に係る公共施設のあり方を検討するため、教育委員会が設置した「大根中学校区学校整備懇話会」に出席し、地域との意見交換を実施した。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・ 「公共施設再配置計画第2期基本計画後期実行プラン」の策定
- ・ 学校施設と他の公共施設との複合化に向けた具体的な検討

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由
隔年で実施している市民WEBアンケートについて、令和7年度には実施しないことに伴い、委託料を減額し、事業費全体として199千円（71.1%）の減額となった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・ 庁内プロジェクトチームによる公共施設全体のあり方検討
- ・ 大根中学校区学校整備懇話会における地域との意見交換
- ・ 「公共施設再配置計画第2期基本計画後期実行プラン」の策定
- ・ 県が設置する地域プラットフォームを活用した公民連携事業の推進
- ・ 公共施設の効率的な維持管理手法の検討
- ・ 小規模地域施設に係る地域との意見交換

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(3) 自然災害対策への取組
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110150000	行政経営課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	01	総務管理費
目	08	企画費	事業1	009	01020108
事業2	020	公共施設再配置推進事業費	事業3	001	公共施設再配置推進事業費

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110150000	行政経営課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	05	統計調査費
目	01	統計調査総務費	事業1	029	01020501
事業2	010	基幹統計調査費	事業3	001	基幹統計調査費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 統計法に基づき、次のとおり基幹統計調査を実施する。
 - ・学校基本調査（調査期日：令和7年5月1日）
 - ・経済センサス調査区管理（調査期日：令和7年6月1日）
 次の調査は、前年度調査書類の審査事務を実施する。
 - ・農林業センサス（審査事務）（調査期日：令和7年2月1日）
 次の調査については、令和7年度に準備事務を実施する。
 - ・経済センサス活動調査準備事務（調査期日：令和8年7月1日）
- ・目 的 基幹統計調査を通し、様々な分野の基盤を作ることを目的とする。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに
8 働きがいも経済成長も
11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 公的統計の作成・活用により国民(市民)経済等の健全な発展及び生活の向上に寄与することができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 統計法(平成19年法律第53号)
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費(進捗率) : 7,808千円
 ・令和6年度予算 事業費(進捗率) : 9,277千円
 ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 325千円
 ・令和8年度以降 事業費(進捗率) : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 住宅・土地統計調査により、市民の居住する住宅の状況や、保有する土地の実態などの統計データを得ることができた。
- ・令和6年度 農林業センサスにより、市内の農業従事者の栽培状況、販売金額等の統計データ尾を得ることができた。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110150000	行政経営課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	05	統計調査費
目	01	統計調査総務費	事業1	029	01020501
事業2	010	基幹統計調査費	事業3	001	基幹統計調査費

- 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]
- ・統計調査を円滑に実施するためには、統計調査員が安心して調査に従事できるような安全対策の確保が必要である。
 - ・プライバシー意識の高まりや昼間不在世帯の増加により調査拒否や調査対象への接触困難な事例が増加している。
 - ・報告者の負担軽減、統計調査業務の効率化の実現のため、より一層のインターネット回答率の向上が必要である。
- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
- インターネット回答率を向上させるためホームページ等で積極的に周知していく。
庁内GISを活用し調査用地図を作成することによって統計調査業務の効率化を図る。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
- (1) 増減理由
- 前年に比べ、基幹統計調査数が減少したため、減額となった。
また、規模の大きい国勢調査は1つの事業として計上するため。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
- | | | | |
|-----------------------|----------|----------|-----------------|
| R3 経済センサス-活動調査 | 調査員数：53名 | 指導員数：4名 | 調査対象：約5,000事業所 |
| R4 就業構造基本調査 | 調査員数：22名 | 指導員数：2名 | 調査対象：約330世帯 |
| R4 住宅土地統計調査単区設定（準備事務） | | 指導員数：23名 | 調査対象：249地区 |
| R5 住宅土地統計調査 | 調査員数：87名 | 指導員数：17名 | 調査対象：4,137住戸・世帯 |
| R6 全国家計構造調査 | 調査員数：18名 | 指導員数：6名 | 調査対象：約216世帯 |
| R6 農林業センサス | 調査員数：59名 | 指導員数：5名 | 調査対象：約1,100経営体 |
| R6 国勢調査調査区設定（準備事務） | | | |
| R7 経済センサス-活動調査（準備事務） | | | |
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
- 公的統計は、行政利用だけでなく社会全体で様々な分野で利用される情報基盤となるため、今後も継続していく必要がある。
調査の正確性、プライバシーの保護に重点を置き調査を実施し、インターネット回答率の向上のための施策を検討していく。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	011015000	行政経営課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	05	統計調査費
目	01	統計調査総務費	事業1	029	01020501
事業2	010	基幹統計調査費	事業3	001	基幹統計調査費

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110150000	行政経営課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	05	統計調査費
目	01	統計調査総務費	事業1	029	01020501
事業2	020	県単独統計調査費	事業3	001	県単独統計調査費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 県人口統計調査条例及び同事務処理要領に基づき、人口動態の基礎資料を得る。
人口と世帯の統計データを一般提供する。
統計グラフコンクールの実施。
- ・目 的 県内の他市町村との比較に役立たせることができる。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 人口動態の基礎資料を作成することで様々な分野で活用できる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 神奈川県人口統計調査条例及び同事務処理要領
神奈川県市町村統計事務諸費交付金取扱要綱第2条
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 16千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 23千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 12千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 令和5年度・令和6年度 of 取組内容[D]

- ・令和5年度 人口動態の基礎資料の作成、統計グラフコンクール作品募集
- ・令和6年度 人口動態の基礎資料の作成、統計グラフコンクール作品募集

4 事業の自己評価 (効果、目標値に対する検証・課題・問題点等) [C]

人口動態の資料として毎月人口と世帯の発行及びホームページ掲載を実施していく。
神奈川県人口統計調査条例及び同事務処理要領に基づき住基記録異動情報を迅速に整理し、
統計データ作成を継続していく。
統計グラフコンクールの応募作品が少ないことや、統計調査への理解が乏しく調査協力が得にくい
ことが課題である。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月10日

所属	0110150000	行政経営課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	05	統計調査費
目	01	統計調査総務費	事業1	029	01020501
事業2	020	県単独統計調査費	事業3	001	県単独統計調査費

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 事務処理の効率化を図り、統計データをより速やかに、広く公表する。
 統計グラフィコンクルの積極的な作品募集を行うとともに統計調査の普及啓発を図る。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

「人口と世帯」発行部数の精査による減。

令和7年度の事務スケジュールを踏まえ、統計グラフ作成講座を実施しないことによる減。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

社会の変化、ニーズ変化に対応するため、人口動態に関するデータが必要である。

統計グラフィコンクルの積極的な作品募集を行う。

統計事務の普及啓発を進め統計調査への理解を深める。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0110150000	行政経営課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	05	統計調査費
目	01	統計調査総務費	事業 1	029	0 1 0 2 0 5 0 1
事業 2	030	統計調査員確保対策費	事業 3	001	統計調査員確保対策費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 統計調査を円滑に遂行するための調査員の確保及び現在登録している調査員の資質向上。
- ・目 的 新たに統計調査員として調査に協力してもらえる市民の方を増やすとともに、現在登録している調査員の資質向上と知識習得及び交流を目指し、登録調査員の充実を図る。
- ・SDGs 8 働きがいも経済成長も
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市登録調査員の拡充
- ・目 標 値 調査員 150名確保

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 神奈川県市町村統計事務諸費交付金取扱要綱第2条
統計調査員確保対策事業費実施要領
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費 (進捗率) : 28千円
- ・令和6年度予算 事業費 (進捗率) : 62千円
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 60千円
- ・令和8年度以降 事業費 (進捗率) : 千円

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 会報誌(ほほえみ)の発行 100部
- ・令和6年度 次年度実施する国勢調査のための調査員募集

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

- ・登録調査員の高齢化
- ・登録調査員の減少
- ・調査内容の複雑化や拒否世帯の増加に対応する調査員の質の向上

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0110150000	行政経営課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	05	統計調査費
目	01	統計調査総務費	事業 1	029	0 1 0 2 0 5 0 1
事業 2	030	統計調査員確保対策費	事業 3	001	統計調査員確保対策費

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・登録調査員からの紹介者を随時登録
- ・フルライフ秦野への依頼や自治会回覧による調査員募集
- ・ホームページに調査員募集について掲載し、登録調査員の増加を図る。
- ・調査員研修会で外部講師による研修を受講し、調査員の質の向上を図る。
- ・登録調査員を一度、辞任した方へ再登録を促す文書を送付し登録調査員の増加を図る。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

国勢調査実施年度のため、会報誌の発行及び発送事務の補助に当たる会計年度任用職員の任用をやめたことによる減。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

調査員の確保に努め、資質向上、知識習得及び交流を深めるため研修会開催等を継続していく。
調査員の高齢化による減少に歯止めをかけるため、継続していく必要がある。
登録されている調査員の資質の向上のため、研修等を行う必要がある。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0110150000	行政経営課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	05	統計調査費
目	01	統計調査総務費	事業 1	029	01020501
事業 2	040	国勢調査費	事業 3	001	国勢調査費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 統計法に基づき、次のとおり基幹統計調査を実施する。
 - ・国勢調査（調査期日：令和7年10月1日）
- ・目 的 基幹統計調査を通し、様々な分野の基盤を作ることを目的とする。
- ・SDGs 4 質の高い教育をみんなに
8 働きがいも経済成長も
11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 公的統計の作成・活用により国民(市民)経済等の健全な発展及び生活の向上に寄与することができる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 統計法(平成19年法律第53号)
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・平成27年度決算 事業費(進捗率) : 67,331千円
- ・令和 2年度決算 事業費(進捗率) : 74,006千円
- ・令和 7年度予算 事業費(進捗率) : 101,889千円
- ・令和 8年度以降 事業費(進捗率) : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度 該当なし
- ・令和6年度 調査区域の設定(基幹統計調査費で実施)

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

- ・統計調査を円滑に実施するためには、統計調査員が安心して調査に従事できるような安全対策の確保が必要である。
- ・プライバシー意識の高まりや昼間不在世帯の増加により調査拒否や調査対象への接触困難な事例が増加している。
- ・報告者の負担軽減、統計調査業務の効率化の実現のため、より一層のインターネット回答率の向上が必要である。

5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)[A]

インターネット回答率を向上させるためホームページ等で積極的に周知していく。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0110150000	行政経営課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	05	統計調査費
目	01	統計調査総務費	事業 1	029	01020501
事業 2	040	国勢調査費	事業 3	001	国勢調査費

庁内GISを活用し調査用地図を作成することによって統計調査業務の効率化を図る。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

前年度要求予算がないため、R2予算と比較。
報酬単価や運送価格の上昇に伴い増額。
福祉施設等への調査委託の増加に伴い増額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

公的統計は、行政利用だけでなく社会全体で様々な分野で利用される情報基盤となるため、今後も継続していく必要がある。
調査の正確性、プライバシーの保護に重点を置き調査を実施し、インターネット回答率の向上のための施策を検討していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

該当なし

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0110150000	行政経営課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	05	統計調査費
目	01	統計調査総務費	事業 1	029	0 1 0 2 0 5 0 1
事業 2	050	統計事務費	事業 3	001	統計事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 様々な分野の統計数値をデータ化し、統計書として印刷刊行する。
また、県内各市町村における統計担当で構成する研究会に係る経費を計上し、会議等に参加する。
- ・目 的 統計データを一般提供する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効 果 統計データを用いた計画等の基盤になる。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 神奈川県市部統計研究会会則
統計法(平成19年法律第53号)
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費(進捗率) : 39千円
- ・令和6年度予算 事業費(進捗率) : 53千円
- ・令和7年度予算 事業費(進捗率) : 52千円
- ・令和8年度以降 事業費(進捗率) : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容[D]

- ・令和5年度
 - ・統計要覧の発刊
 - ・神奈川県市部統計事務研究会出席
 - ・その他統計に係る研修会出席
- ・令和6年度
 - ・統計要覧の発刊
 - ・神奈川県市部統計事務研究会出席
 - ・その他統計に係る研修会出席

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)[C]

ホームページへの統計情報掲載の充実
デジタル化の推進

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月13日

所属	0110150000	行政経営課	会計	01	一般会計
款	02	総務費	項	05	統計調査費
目	01	統計調査総務費	事業 1	029	0 1 0 2 0 5 0 1
事業 2	050	統計事務費	事業 3	001	統計事務費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 各種統計データの収集、分析を迅速に行い、速やかにホームページに掲載する。
 統計はだの等の統計情報のオープンデータ化増加の検討。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 (1) 増減理由
 神奈川県市部統計事務研究会の定例会開催場所が遠方になったことによる旅費の増。
 統計要覧の発行部数の見直しによる減。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 統計データは、広く市民が容易に入手し、効果的に利用できるものとして提供する必要がある。
 様々な分野の統計データをまとめた「統計はだの」を刊行し、ホームページにも掲載することで
 情報提供を継続する。今後も各種統計データを広く活用していただくため収集・分析を行っていく。
- 8 その他
 (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 該当なし
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 該当なし